

✧ 海外ニュース ✧

オランダ 2017年5月14日 Futurism

■ 交通分野の次なる革命？自己修復能力のあるアスファルト

The Next Revolution in Transport? Roads That Heal Themselves

先日、オランダのデルフト工科大学の開発チームが、スチールを染み込ませたアスファルトを開発した。熱によってポットホールやひび割れ、崩れを除去できるため、道路修復工事に掛かる何百万という費用を削減できるという。この技術は、通常のアスファルト製造工程において細かい石を結合させるのに使われる瀝青に、スチールウールを添加することによって実現した。

アメリカ 2017年5月23日 The Hill

■ トランプ大統領、予算要求で1兆ドルのインフラ構想を提示

Trump lays out \$1T infrastructure vision in budget request

ホワイトハウスの提案には、「総額1兆ドル規模の官民連携によるインフラ投資を支援するためのインフラ計画を提供する」全く新しい部門を設立することも含まれている。予算案によれば、再建計画では総額1兆ドル相当の投資という目標達成のために、今後10年間で交通プロジェクトに2,000億ドルを注入する予定だという。

EU 2017年5月30日 Euractiv

■ EUの15カ国、新しいEU法の草案を受けて道路課金に関する法律の変更を迫られる

Fifteen EU countries will be forced to change road toll laws under draft rules

スウェーデン、デンマーク、オランダ、ベルギー、イギリス等の9カ国は、トラックのドライバーが道路上で過ごした日数に基づいて料金を課す方式を2023年までに廃止し、トラックの走行距離に基づく料金体系への切替えを迫られることになる。オーストリア、チェコ共和国、ハンガリー、ドイツ等の8カ国は、ビニエットと呼ばれる利用日数で料金が異なるステッカーによる料金徴収方式を廃止しなければならないであろう。このうちドイツはこの春、論争の末にやっと乗用車課金案を可決したばかりであった。欧州委員会のヴィオレタ・ブルツ運輸担当委員は、この法改正について5月31日に発表するとみられている。これと同時に、道路料金徴収業者に対して、徴収方法の電子化と、ドライバーがEU全域ならどこでも1つのETC車載器で支払いができるよう求める、新しい提案も発表される見込みだ。欧州委員会は、ドライバーに車両の走行距離を抑えるよう促し、その結果として環境汚染が抑制されるとして、対距離課金方式を支持してきた。

インドネシア 2017年5月30日 Tempo オンライン版

■ インドネシア政府、今年中に396 km分の有料道路を建設予定と発表

Govt Expects to Build 396 Kilometers Toll Road This Year

インドネシア政府は、2019年までに合計1,000 kmにおよぶ有料道路を建設する考えだ。国営企業の建設ビジネス・交通インフラ部門で省の代理人を務めるポンタス・タンブナン氏は、そのうち396 kmは今年中に建設予定と述べた。「スマトラ島横断有料道路の約65 kmにわたる区間は供用開始の準備が整っています。ジャワ島横断道路の210 kmとブチャカユ有料道路（ブカシ～チャワン～カンブンムラユ間）の11 kmにわたる区間も同様です」。また国営の建設会社「ワスキタ・カリヤ」のムハンマド・チョリク CEO は、2019年までに約1,300 kmの有料道路が建設される可能性があるとして述べた。

フランス 2017年5月31日 APRR

■ アプリ「SOS 高速道路」を使えば、いつも緊急呼び出し端末がポケットに入っていてより安全に

Application SOS Autoroute – Une borne d'appel d'urgence dans sa poche pour toujours plus de sécurité

「SOS 高速道路」は利用者のスマートフォンに搭載された、まさに緊急呼び出し端末にあたるアプリで、数々の画期的な機能を有している。このアプリがあれば利用者は、緊急呼び出し端末まで移動せずすみため、路肩を歩行する行為にまつわる危険と不便が低減する。さらに、第三者の身に起きた不慮の事象や、車道上の人や物や動物の存在を知らせることもできる。位置特定機能は以前より備わっていたが、今回新たにリアルタイムで利用者の位置を視覚化する、第三者に代わって事故を知らせる、不慮の事象の概要を知らせる E メールを受け取る、そして特記すべきこととして、アカウントを作成しなくとも緊急呼び出しができる機能が加わった。さらに、デザインが全面的に見直され、照度条件が良くない場合でも読みやすくなった。

ドイツ (EU) 2017年5月31日 南ドイツ新聞オンライン版

■ 欧州委員会、EU 統一の課金制を計画

EU-Kommission plant einheitliche Maut für ganz Europa

将来、EU を走行するドライバーは、実際に走った距離に応じて料金を支払う必要がある。対距離課金であれば、道路をどれだけ利用したかが把握しやすく、CO₂ 排出量や環境汚染の尺度として有用というのが EU の見解だ。ただし、この課金制は義務ではない。EU 加盟国は従来どおり、道路利用料を徴収するかを各自で決めることができる。欧州委員会は同日、ドブリント交通相に対して、EU 統一の課金制導入に協力するよう改めて求めた。ドイツ側の協力は、ドイツ国内の乗用車課金制を認める際の条件のひとつだったという。

ドイツ 2017年6月2日 Zeit オンライン版

■ 連邦環境庁：乗用車課金制と電気自動車増加により気候問題の目標達成を目指す

Umweltbundesamt : Maut und mehr Elektroautos sollen Klimaziele ermöglichen

連邦環境庁 (UBA) は、ドイツが気候問題の目標を達成するには、乗用車課金制の拡充と電気自動車の普及率上昇が必要だとの見解を表明した。この目標は連邦政府が 10 年前に公表したもので、2020 年までに CO₂ 排出量を 1990 年と比較して 40% 削減することを目指す。現在の状況では実現は難しく、削減率は 28% にとどまっている。環境庁の意見では、すべてのドライバーが走行距離に応じた料金を支払う必要があるという。また同庁は、目標達成のためには 2030 年までに電気自動車の数が 1,200 万台に達することが必要と試算している。

スペイン 2017年6月2日 Ferrovia

■ フェロビアル・アグロマン、大規模線形工事のリアルタイム設計管理プロジェクトを提案

Ferrovia Agroman presenta un proyecto para diseño y control en tiempo real en grandes obras lineales

プロジェクトの主な目的は、高度技術のデータ測定と保存システム、リアルタイムでひずみを記録できる格納構造の聴診システムを工事に導入することによる設計と管理のための新概念の開発である。構造の聴診およびモデルの有効化に不可欠なデータの計測と保存は、スコットランドの M8, M73, M74 有料自動車道路、具体的には M74, J5 のレイス地下道区域での工事で実施される。

ドイツ 2017年6月5日 Zeit オンライン版

■ 長距離監視レーダーで速度取締りの効果向上

Mit Langstreckenradar effektiver gegen Raser

多大な人員を割かずに速度を監視するには、英語で「セクション・コントロール」と呼ばれる 2 点測定法があ

る。オランダ、イタリア、スイスなどでは以前よりこのシステムが採用されている。ドイツでは2016年初頭から試験プロジェクトを実施中で、ハノーファーの南方3kmの区間でテストを行っている。このシステムの利点は、事故多発地点で効果的に走行速度を低下させることにある。既存のレーダーではドライバーは急ブレーキを踏んだ後、すぐにまたスピードを上げていた。

スペイン 2017年6月5日 El País オンライン版

■ 携帯電話を使用しながらの運転が良くない理由を科学で説明

La ciencia explica por qué usar el móvil y conducir a la vez es mala idea

スペイン交通局（DGT）によれば、国内では毎年500人が不注意によって起きた事故で死亡しており、これは交通事故死者数全体の30%に当たる。最もよくある原因のひとつが携帯電話の使用で、RAAC財団が6,000人の欧州の若者を対象に行ったアンケートでは、スペイン人運転者の94%がこの行為を危険と考えている。しかしながらこの報告書では、運転中に『ワッツアップ』（メッセージアプリ）を使用すると答えた人が43%にのぼることも明らかにしている。

インド 2017年6月10日 The Hindu

■ カルナータカ州、道路開発のために ADB から 3億 5,000 万ドルを借りる

Karnataka to borrow \$350 million from ADB for road development

政府は、州内の1,193 kmにわたる中核道路ネットワーク開発を続けているが、このたびカルナータカ州高速道路開発プロジェクトの第3フェーズ（KSHIP-III）のために、アジア開発銀行（ADB）から3億5,000万ドルを借りることを決定した。1,000エーカー超におよぶ用地取得のプロセスは既に始まっている。道路工事は年末までには開始される見込みだ。